

「これからの社会・経済動向を反映した世代別年金加入パターン推計」

チーム名：駒村康平研究会年金班

チーム構成員氏名：小松公太・兎束将志・刀禰仁生・江口貴翔・神谷俊佑・森川真至

1 問題意識

日本の年金は20歳以上の全国民が加入する制度で、自営業者、フリーランス（雇用類似、独立自営業者）、非正規労働者や学生などが加入する第1号、厚生年金の適用対象者が加入する第2号、第2号被保険者の配偶者が加入する第3号の3つの制度で成り立っている。これらの制度は社会構造の変化に応じて現在の制度に至るまで様々な改革が行われてきた。今日の日本では、プラットフォームビジネスの到来とともに、雇用されない働き方、ギグワーカーなどにより、生涯における就業形態の変容、女性の社会進出による未婚率の上昇、共働き世帯の増加による専業主婦の減少など、年金加入制度において影響が大きく、改革について検討すべきである問題が生じている。

現在の制度設計では、急速に進展する少子高齢化に対応するために導入されたマクロ経済スライドにより、1階部分の基礎年金の支給水準が減少していくことが確実で、現行制度を維持した場合には、基礎年金のみや基礎年金が大部分を占める、つまり1号や3号期間の長い高齢国民の生活保障が難しくなると考えた。

このような問題意識を持ったうえで、今後の雇用形態の変化や女性の社会進出、未婚化が、各世代の国民年金の加入パターンに与える影響を推計した。

具体的には、1)人口・労働力人口・就業形態・専業主婦などが現在の状態が維持された場合（ベースラインモデル）と、2)就業形態や婚姻率が変化した場合において1・2・3号の加入記録の構成を世代別で推計した。

これらの結果に現行の制度がどのように対応するべきなのか、政策提言を行う。

2 先行研究

就労や婚姻の変化が年金加入に与える影響についてはいくつかの研究がある。

酒井(2009)は、未婚女性のみを対象とし、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、就業変動と公的年金の加入行動との関係について明示的に検証している。しかし、この論文では共働きの女性について考慮できておらず、第3号被保険者に関する加入推計が正確に行われていないと推測した。また、「就業構造の変化が未加入者に影響を及ぼすか」ということについても研究しており、第1号と第2号を頻繁に移行するものは年金加入の傾向に変化があると述べている。

高山(2015)は女性の年金加入形態について、第3号被保険者期間が全体的に減少していることや、34歳以前の女性の大部分は第2号被保険者だと明らかにした。

横山(2019)は、子供がいない女性における厚生年金加入率に変化が生じやすく、子供の状況が女性の厚生年金加入行動に影響を与えること、30代前半までの女性で非正規雇用での厚生年金加入が増加しているということを明らかにした。

以上の先行研究によって、社会構造、就業構造と社会状況の変化が年金加入行動に影響を与えることは確認できるが、本論文では、今後の社会構造の変化が、年金加入歴に与える影響について世代ごとに推計をする。

3 研究内容

3-1 研究目的

公的年金制度における第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者の加入者割合の推移をコーホート別に分析を行い、今後の年金制度の在り方を検討する。

3-2 対象データ

国勢調査や労働力調査、就業構造基本調査のデータを用い、性年齢階級別の人口や正社員数、専業主婦等の人数を求めた。なお、本研究では一般に公開されている2020年度のデータを最新データとして分析を行った。

年齢階級は20-24歳から55-59歳まで5歳刻みで全8階級のデータを用い、1986-1990年生まれのコーホートから2006-2010年生まれのコーホートまで5歳刻みで全5コーホートを定義した。

3-3 計算方法

まず、1986-1990年生まれの世代が20-24歳に達する2010年から2001-2005生まれの世代が55-59歳に達する2060年までの人口総数を性年齢階級別に集計し、出生コーホート別に整理した。ただし、人口総数に関して、2010-2020年は実数値、2025-2060年は日本の将来推計人口データを用いた。次に、労働力率や雇用者率について、性年齢階級別にデータを集計した。なお、将来の労働力率や雇用者率に関して、正確なデータは公開されていなかったため、2019年度の財政検証の前提で推移するベースラインケースを想定した。

公的年金制度における第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者のコーホート別加入者数を求める具体的な計算方法としては、各コーホート別の第2号被保険者数、第3号被保険者数を推計し、各コーホート人口から2、3号推計値を控除することで、第1号被保険者数を推計する。

世代別の正社員率に関しても労働力率や雇用者率同様に将来推計は公開されてい

なかったため、ベースラインケースや下方修正を加えたストーリーケースの数パターンを想定して試算した。

また、第3号被保険者は専業主夫・専業主婦と定義し、1) 2010-2020年は国民年金被保険者実態調査のデータに基づいた実績値、2) 2025年以降は2019年度の第3号被保険者割合で推移するベースラインケースや下方修正を加えた数パターンのストーリーケースを想定した。

3-4 将来起きうる社会経済（就労パターンと婚姻率パターン）の種類

3-4-1 第2号被保険者に関するケース

1. ベースラインケース
2. 2030年にかけて正社員率が2019年度の0.8倍になるストーリーケース
3. ケース2で正社員率が0.8倍になった2030年以降、2060年にかけて正社員率が1960年代の水準まで落ちるケース

3-4-2 第3号被保険者に関するケース

- A. ベースラインケース
- B. 国立社会保障・人口問題研究所による無配偶者人口の将来予測をベースとしたストーリーケース
- C. ケースBに対し、現在から2060年にかけて徐々に全国の未婚率が現在の東京都と同水準になる補正をかけたケース

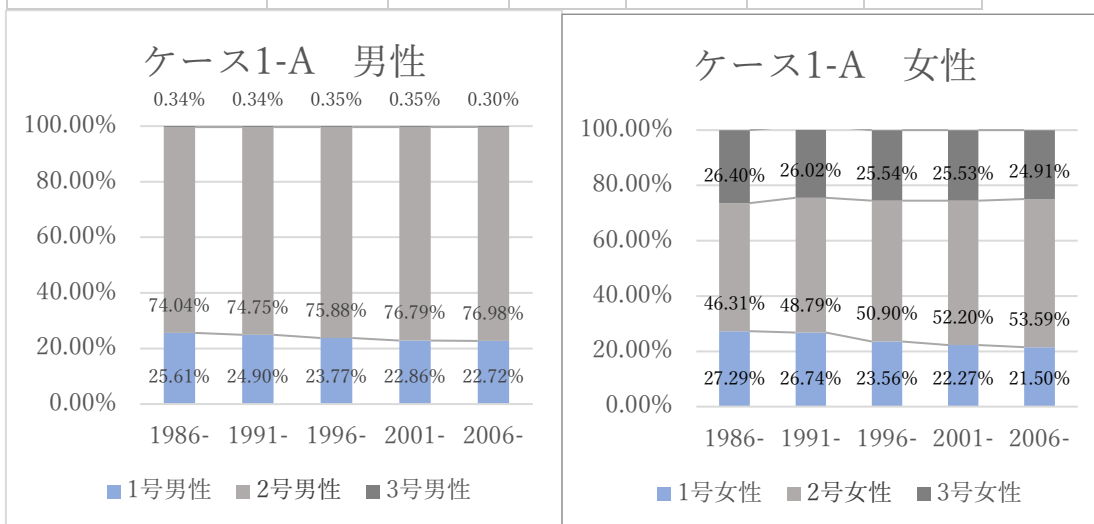
以上、2号被保険者の加入変化（正社員率の変化）の1から3パターンと3号被保険者の加入変化（婚姻率変化）とAからCパターンの合計9通りについてシミュレーションを見てみる。

4 研究結果

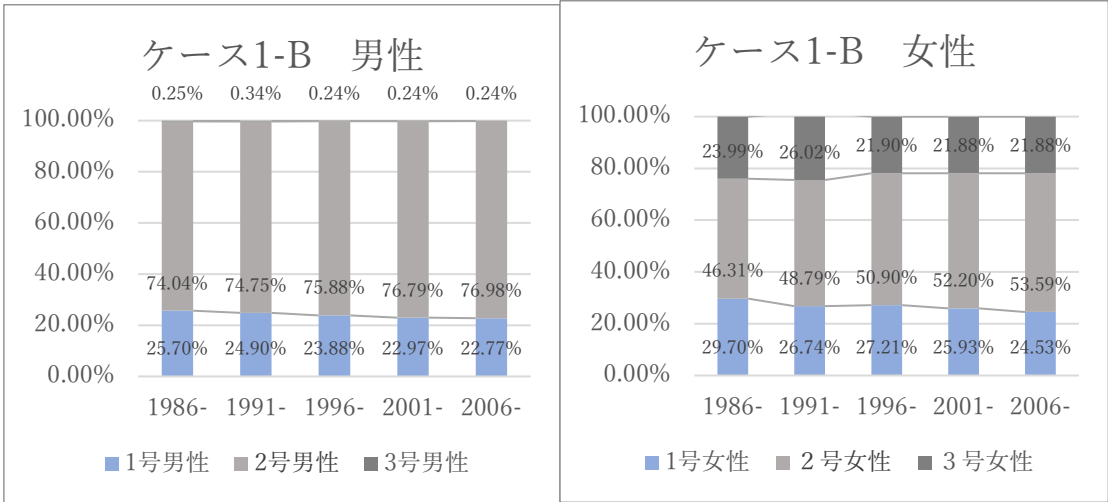
4-1 ケース別推計結果

世代推移における年金加入割合の変化について、以下9種類のケースで述べる。

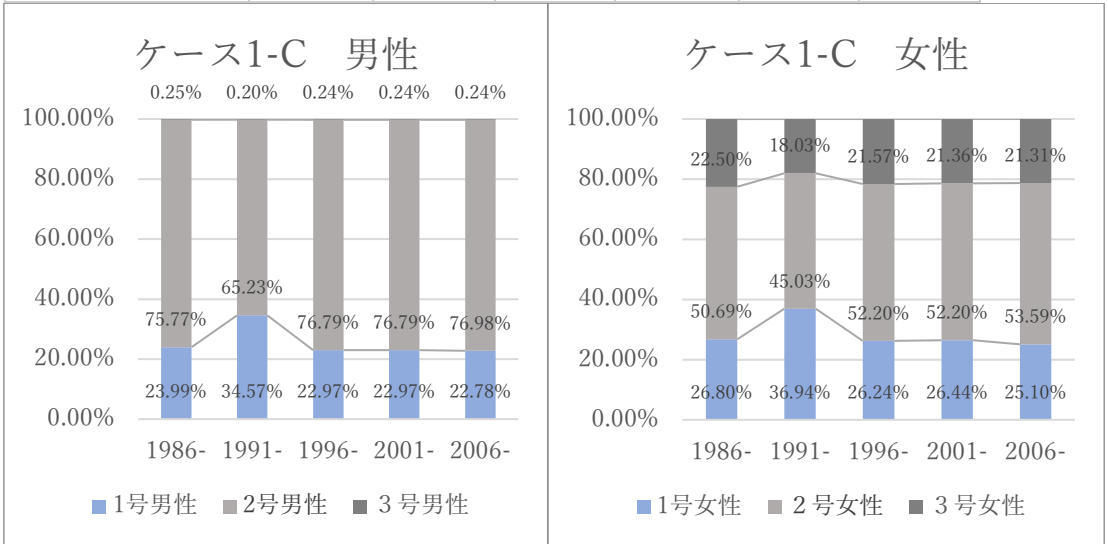
ケース 1-A	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	25.61%	74.04%	0.34%	27.29%	46.31%	26.40%
1991～1995 年世代	24.90%	74.75%	0.34%	26.74%	48.79%	26.02%
1996～2000 年世代	23.77%	75.88%	0.35%	23.56%	50.90%	25.54%
2001～2005 年世代	22.86%	76.79%	0.35%	22.27%	52.20%	25.53%
2006～2010 年世代	22.72%	76.98%	0.30%	21.50%	53.59%	24.91%



ケース 1-B	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	25.70%	74.04%	0.25%	29.70%	46.31%	23.99%
1991～1995 年世代	24.90%	74.75%	0.34%	26.74%	48.79%	26.02%
1996～2000 年世代	23.88%	75.88%	0.24%	27.21%	50.90%	21.90%
2001～2005 年世代	22.97%	76.79%	0.24%	25.93%	52.20%	21.88%
2006～2010 年世代	22.77%	76.98%	0.24%	24.53%	53.59%	21.88%

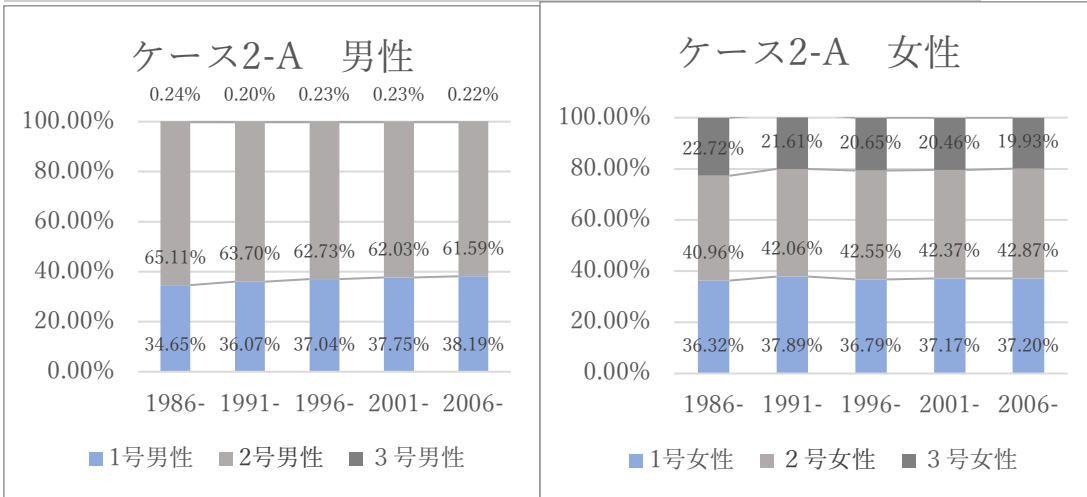


ケース 1-C	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	23.99%	75.77%	0.25%	26.80%	50.69%	22.50%
1991～1995 年世代	34.57%	65.23%	0.20%	36.94%	45.03%	18.03%
1996～2000 年世代	22.97%	76.79%	0.24%	26.24%	52.20%	21.57%
2001～2005 年世代	22.97%	76.79%	0.24%	26.44%	52.20%	21.36%
2006～2010 年世代	22.78%	76.98%	0.24%	25.10%	53.59%	21.31%

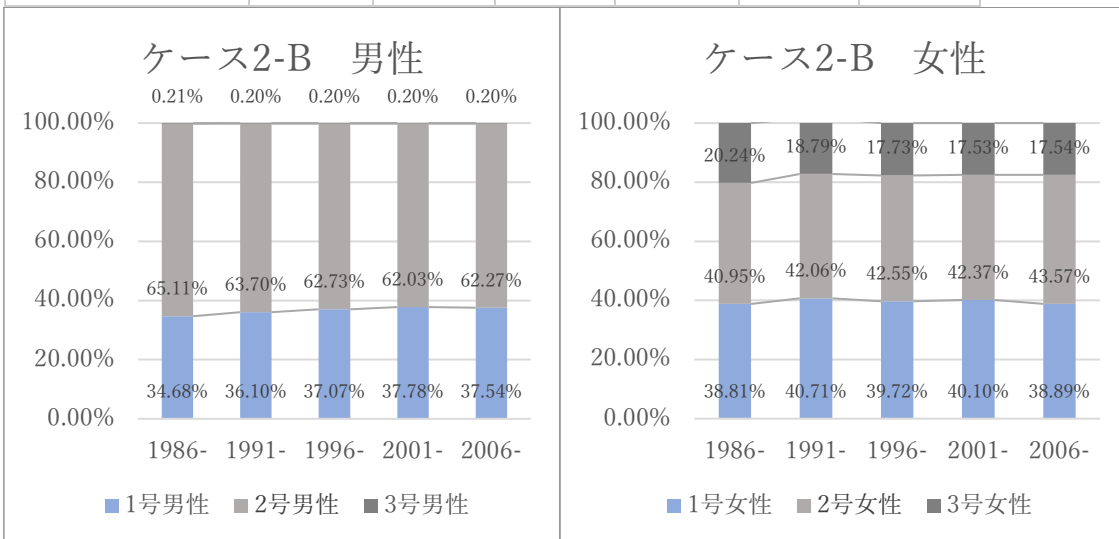


ケース 2-A	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	34.65%	65.11%	0.24%	36.32%	40.96%	22.72%
1991～1995 年世代	36.07%	63.70%	0.20%	37.89%	42.06%	21.61%
1996～2000 年世代	37.04%	62.73%	0.23%	36.79%	42.55%	20.65%

2001～2005 年世代	37.75%	62.03%	0.23%	37.17%	42.37%	20.46%
2006～2010 年世代	38.19%	61.59%	0.22%	37.20%	42.87%	19.93%

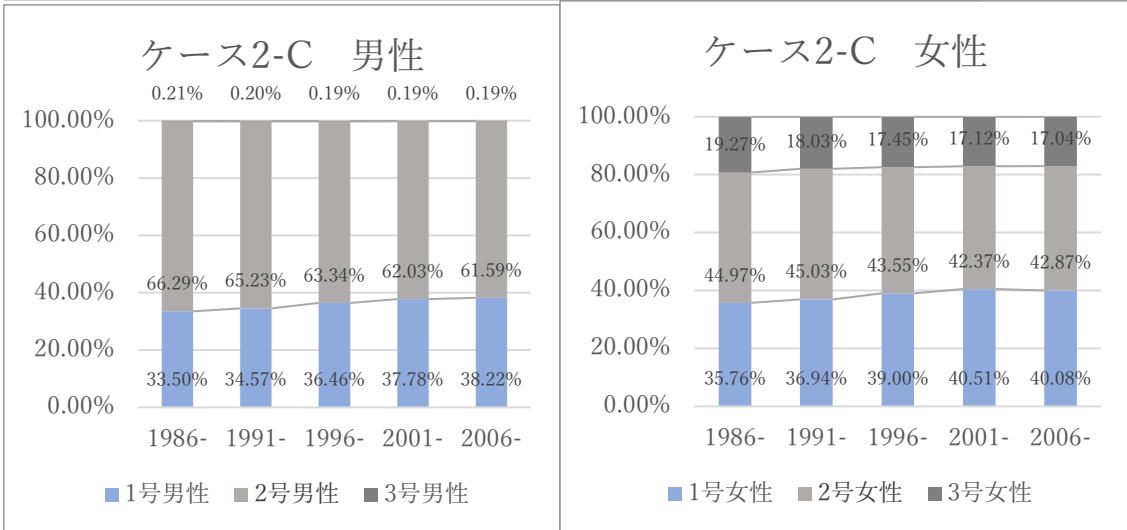


ケース 2-B	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	34.68%	65.11%	0.21%	38.81%	40.95%	20.24%
1991～1995 年世代	36.10%	63.70%	0.20%	40.71%	42.06%	18.79%
1996～2000 年世代	37.07%	62.73%	0.20%	39.72%	42.55%	17.73%
2001～2005 年世代	37.78%	62.03%	0.20%	40.10%	42.37%	17.53%
2006～2010 年世代	37.54%	62.27%	0.20%	38.89%	43.57%	17.54%

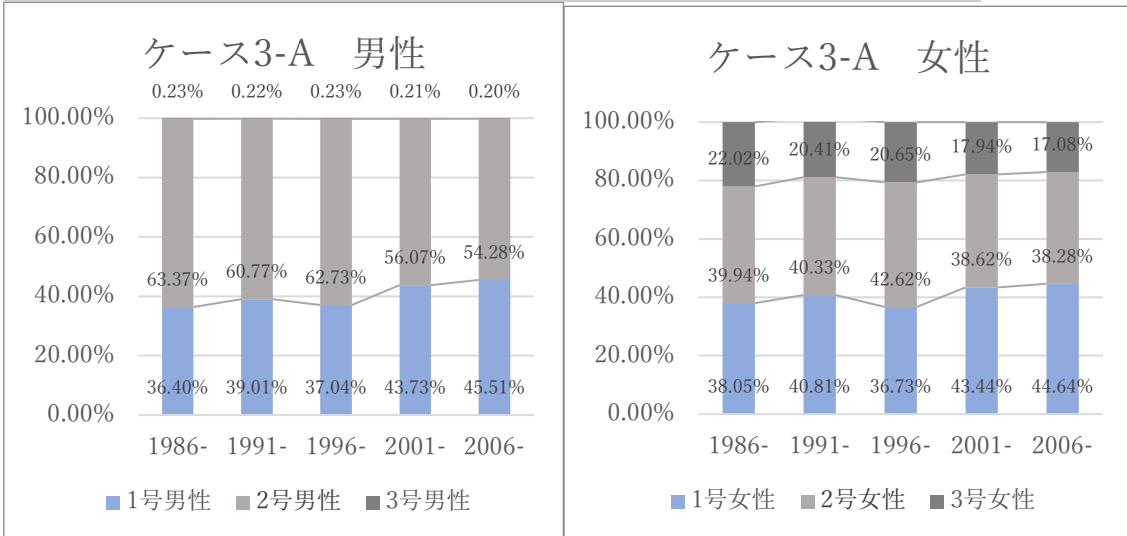


ケース 2-C	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	33.50%	66.29%	0.21%	35.76%	44.97%	19.27%

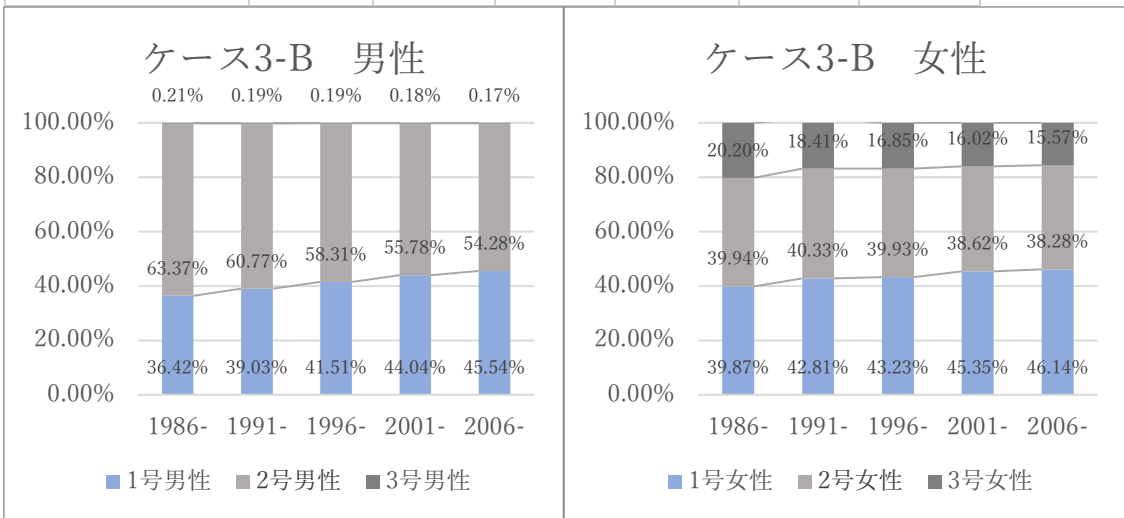
1991～1995 年世代	34.57%	65.23%	0.20%	36.94%	45.03%	18.03%
1996～2000 年世代	36.46%	63.34%	0.19%	39.00%	43.55%	17.45%
2001～2005 年世代	37.78%	62.03%	0.19%	40.51%	42.37%	17.12%
2006～2010 年世代	38.22%	61.59%	0.19%	40.08%	42.87%	17.04%



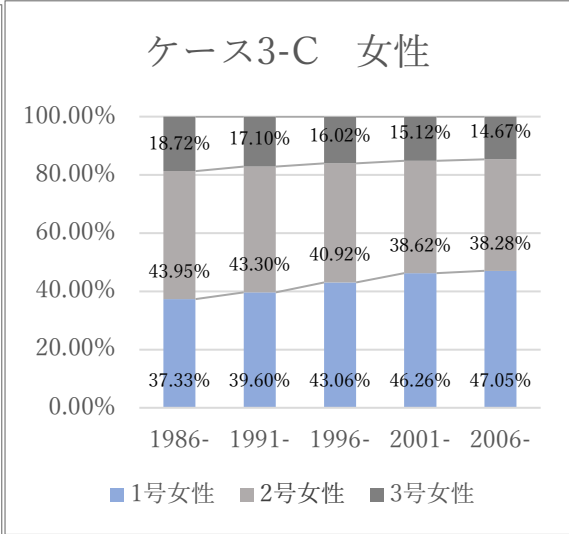
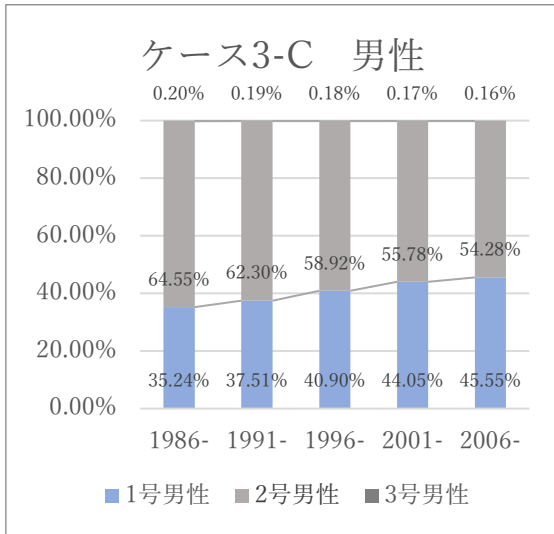
ケース 3-A	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990 年世代	36.40%	63.37%	0.23%	38.05%	39.94%	22.02%
1991～1995 年世代	39.01%	60.77%	0.22%	40.81%	40.33%	20.41%
1996～2000 年世代	37.04%	62.73%	0.23%	36.73%	42.62%	20.65%
2001～2005 年世代	43.73%	56.07%	0.21%	43.44%	38.62%	17.94%
2006～2010 年世代	45.51%	54.28%	0.20%	44.64%	38.28%	17.08%



ケース 3-B	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990年世代	36.42%	63.37%	0.21%	39.87%	39.94%	20.20%
1991～1995年世代	39.03%	60.77%	0.19%	42.81%	40.33%	18.41%
1996～2000年世代	41.51%	58.31%	0.19%	43.23%	39.93%	16.85%
2001～2005年世代	44.04%	55.78%	0.18%	45.35%	38.62%	16.02%
2006～2010年世代	45.54%	54.28%	0.17%	46.14%	38.28%	15.57%



ケース 3-C	1号男性	2号男性	3号男性	1号女性	2号女性	3号女性
1986～1990年世代	35.24%	64.55%	0.20%	37.33%	43.95%	18.72%
1991～1995年世代	37.51%	62.30%	0.19%	39.60%	43.30%	17.10%
1996～2000年世代	40.90%	58.92%	0.18%	43.06%	40.92%	16.02%
2001～2005年世代	44.05%	55.78%	0.17%	46.26%	38.62%	15.12%
2006～2010年世代	45.55%	54.28%	0.16%	47.05%	38.28%	14.67%



4-2 重要ケースの比較

我々は、日本の年金制度において、今後最も起こりうる加入パターンとして、ケース 2-B に注目した。これは雇用体制として非正規雇用が増加し第 1 号被保険者が増加していること、未婚率の上昇と晩婚化が進んでいるという点で現在の日本の状況と類似しているためである。そのため、正社員減少が加速するケース 3 はケース 2 に対して、未婚化が加速するケース C はケース B に対して補正をかけて作られている。

これらによるストーリー別推計を現状のベースラインである 1-A と比較し、現行の制度がどのように対応するべきなのか、政策提言を行う。

1 号男性の加入割合の推移は 1-A は世代が進むにつれ割合が減少していくのに対して、2006-2010 年世代を除き 1-B は世代が進むにつれ割合が増加していく。また、1-A と 2-B の比較の際に、1986-1990 年世代の 9 ポイント差に対し、2006-2010 年世代は 15 ポイント差まで拡大している。よって、我々の予測では出生年度が遅くなるにつれて、今後もベースラインとの差は拡大し、1 号加入者はベースラインと比較して増加すると考えられる。

2 号男性の加入割合の推移は 1-A は世代が進むにつれ割合は増加するのに対し、2-B は世代が進むにつれ割合は減少する。1 号同様、1-A と 2-B の割合の差は拡大し、約 9 ポイントの差が約 15 ポイントの差に拡大している。2-B の場合、ベースラインと比較すると 2 号加入者は少なくなると考えられる。

3 号男性の加入割合の変化は 1-A では 0.04 ポイント、2-B では 0.01 ポイント下がるが、どちらも変化量としては小さい。3 号男性の加入割合はどの世代も 1-A の割合は約 0.3%、2-B での割合は約 0.2%と 1-A の方が高くなっている。しかし、変化量、加入割合ともに 1-A、2-B どちらも値は全体の構造に影響を及ぼすほど大きくはないと考えられる。

1 号女性の加入割合の推移は 1-A は世代が進むにつれ割合が減少していくのに対して、2-B は加入割合にほぼ変化が見られない。また、1-A と 2-B の比較を行う際に、1986-1990 年世代の 6 ポイント差に対し、2006-2010 年世代は、10 ポイント差まで拡大している。よって、我々の予測では 1 号男性と同様に出生年度が遅くなるにつれて、今後もベースラインとの差は拡大していくと考えられる。

2 号女性の加入割合の推移は、1-A と 2-B を比較した際、1-A では世代が進むにつれ割合が増加している一方、2-B では若干の減少をしながらも、全体的にみると増加している。増加幅は 1-A の変化幅が 2-B の変化幅より大きく、2-B はベースラインである 1-A と比べて割合は小さくなる。

3 号女性の加入割合の推移は 1-A、2-B ともに世代が進むにつれて割合は減少していくが、その変化幅は、1-A では約 1.5 ポイント、2-B では 2.5 ポイント以上と 2-B の方が大きくなっている。女性全体に占める割合は、1-A の場合、約 25%だが、2-B

の場合は20%以下の世代がほとんどであり、どの世代でも、2-Bは1-Aより6%以上低くなっている。

4-3 2-Bを基準としてそれより悪くなる3通り(3-B、2-C、3-C)のケース

①2-Bと2-Cを比較

1号男性の割合については、2-Bは約3ポイント上がるのに対し、2-Cでは4ポイント以上増加した。2号男性の割合については、2-Bでも2-Cでも減少しており2-Bでは約3ポイント、2-Cでは約4.7ポイント減少した。3号男性については変化が少なく、影響が少ないため、ここでは触れない。

1号女性については、2-Bは世代間で増減はあるものの、1986-1990年世代から2006-2010年世代への変化で0.09ポイントとほとんど変化しないのに対し、2-Cでは4ポイント以上変化する。2号女性は2-Bでは約2.5ポイント上がったが、2-Cでは減少し、最終的には約2ポイント下がる。3号女性の割合は、2-B、2-Cともに減少する。

②2-Bと3-Bを比較

1号男性の割合については、2-Bは3ポイント弱上がるのに対し、3-Bでは9ポイント以上上がり、最も若い世代では、2-Bが37.54%であるのに対し、3-Bは45.54%を占めるようになっている。2号男性の割合については、2-Bでは3ポイント弱下がるのに対し、3-Bでは9ポイント以上上がる。3号男性については影響が少ないため、ここでは触れない。

1号女性については、2-Bは世代間で増減はあるものの、1986-1990年世代から2006-2010年世代への変化で0.09ポイントとほとんど変化しないのに対し、3-Bでは6ポイント以上変化する。2号女性は2-Bでは2.5ポイントほど上がったが、3-Bでは一時増加するものの1.5ポイント以上下がる。3号女性の割合は、2-B、3-Bともに減少する。

③2-Bと3-Cを比較

1号男性の割合については、2-Bは3ポイント弱上がるのに対し、3-Cでは13ポイント弱上がる。2号男性の割合については、2-Bでは3ポイント弱下がり、同様に3-Cでも13ポイント弱下がっている。3号男性については影響が少ないため、ここでは触れない。

1号女性については、2-Bは世代間で増減はあるものの、1986-1990年世代から2006-2010年世代への変化で0.09ポイントとほとんど変化しないのに対し、3-Cでは9ポイント以上変化する。2号女性は2-Bでは約2.5ポイント上がったが、3-Cで

は減少し続けており、最終的には 5.5 ポイント以上下がる。

5 政策提言

5-1 背景

5-1-1 年金給付水準の低下

モデル世帯ケース（夫:40 年間厚生年金加入 妻:40 年間専業主婦）で考える。

なお将来の年金額は賃金上昇率で割り引いている点は留意が必要である。

①2019 年度におけるモデル世帯ケース

2019 年度 (月額)	夫	妻	現役男子手取り収入
老齢基礎年金	65,000 円	65,000 円	357,000 円
老齢厚生年金	90,000 円		
	220,000 円		

②2019 年度年金財政検証ケースⅢの場合、2047 年度におけるモデル世帯ケース

2047 年度 (月額)	夫	妻	現役男子手取り収入
老齢基礎年金	62,000 円	62,000 円	472,000 円
老齢厚生年金	116,000 円		
	240,000 円		

③2047 年度の現役男子の手取り収入を 2019 年度の水準に置き換えた場合

2047 年度 (月額)	夫	妻	現役男子手取り収入
老齢基礎年金	約 47,000 円	約 47,000 円	357,000 円 (2019 年度水準)
老齢厚生年金	約 88,000 円		
	約 182,000 円		

このケースでは、厚生年金が 2025 年でマクロ経済スライドの適用が終了するのに対し、基礎年金は 2047 年で終了する。適用期間の長さに比例して、給付水準の低下幅は大きくなるため、基礎年金の給付水準は著しく低下する。具体的に 2019 年度と 2047 年度を比較すると、厚生年金給付額の低下幅が約 2000 円であるのに対し、基礎年金給付額の低下幅が約 18000 円となっている。

基礎年金給付水準の著しい低下は、国民年金の加入対象である第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者への影響が大きい。

5-2 政策提言

本研究のシミュレーション結果に基づき、増加が予想される第 1 号被保険者は、基

礎年金給付水準の大幅な低下が見込まれるため、厚生年金の適用対象とすることが望ましい。ここでは、現行の制度の問題点を解決し、雇用関係によらない働き方をする第1号被保険者の受け皿となる年金制度改革案を提案していきたい。

5-2-1 現行の制度の問題点

特に中小零細企業では、非正規労働者やパート労働者の労働時間及び労働日数が厚生年金の適用条件を満たさないように調整を加えているという現状が窺える。また、システム設計やプログラミング、UberEats など、業務請負は個人事業主として契約を結ぶため、業務委託報酬は給与とは異なり、厚生年金保険の対象外となる。このようにして、企業が厚生年金保険料の負担を避けていることが問題点として挙げられる。

5-2-2 政策提言案

基礎年金の給付水準が低下している現在、より多くの人に安定した給付水準の年金を支給するため厚生年金のさらなる適用拡大を提言する。

具体例として、業務請負の制度の改革により厚生年金の加入要件を緩和できると考える。1986-1990年世代から2015-2020年世代において、コーホート別での年金加入パターンに関するシミュレーションの試算から、将来に向けて男性・女性ともに第1号被保険者割合の増加傾向にあるという結論を導き出した。この背景の1つには、雇用されない新しい働き方としてのギグワーカーの増加があると考えられる。ギグワーカーは5-2-1で触れたように現状の業務請負の仕組みにおいて厚生年金保険の対象外である第1号被保険者となり、基礎年金給付水準の低下の影響を大きく受ける。しかし今後デジタル化が進み、テレワークやオンラインでの業務が浸透すれば、ギグワーカーのさらなる増加が見込まれる。そのため本研究では、ギグワーカーなどの第1号被保険者を厚生年金の適用対象とする政策が必要であると考えられる。例えば、厚生年金保険料を業務委託報酬から労使折半で天引きする制度などで、ある程度の対応ができるのではないかと考える。

参考文献

- ・厚生労働省(2019)「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000540199.pdf> (最終閲覧日:2021年11月23日)
- ・厚生労働省(2019)「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(詳細結果)」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000540200.pdf> (最終閲覧日:2021年11月23日)
- ・日本経済新聞「日本のギグワーカー100万人増 20年上半期」(2020年6月23日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60710750T20C20A6EA2000/> (最終閲覧日:2021年11月23日)

日：2021年11月20日)

- ・みずほ総合研究所「国民年金被保険者の現状と課題」(2020年9月3日)

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl200903.pdf>

(最終閲覧日：2021年11月20日)

- ・酒井正(2009)「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」(独)労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No592

<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2009/11/pdf/088-103.pdf> (最終閲覧日：2021年11月13日)

- ・高山憲之(2015)「パネルデータからみた第3号被保険者の実態」『年金研究』No.1 pp3-31 https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenkinkenkyu/1/0/1_3/_pdf/-char/ja (最終閲覧日：2021年10月16日)

- ・横山由紀子(2019)「既婚女性の厚生年金加入行動:結婚・出産との関係に着目して」『年金研究』No.13 pp11-35

https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/NKEN13_11.pdf (最終閲覧日：

2021年10月21日)

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)表1-9A 男女年齢5歳階級別人口(総人口)

https://www.ipss.go.jp/ppzenkoku/j/zenkoku2017/db_zenkoku2017/s_tables/1-9a.htm

(最終閲覧日：2021年11月13日)

- ・「政府統計の統合窓口(e-Stat)」、調査項目を調べるー人口推計(総務省)

[https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001)

[search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001)(最終閲覧日：2021年11月20日)

- ・国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」性、年齢(5歳階級)別総人口および日本人人口(2021,2012,2003)」

<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2021.asp?chap=0>

(最終閲覧日：2021年11月20日)

- ・総務省統計局「就業構造基本調査」(1997、2002、2007、2012、2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532>

(最終閲覧日：2021年11月20日)

- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構 図3-2 年齢階級別労働力率

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0203_02.html

(最終閲覧日：2021年11月21日)

- ・厚生労働省 令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei20/index.html> (最終閲覧

日：2021年10月1日)

・国立社会保障・人口問題研究所「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類別世帯主率—『日本の世帯数の将来推計』(2019年推計)」

<https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2019/t-page.asp> (最終閲覧日:2021年10月29日)

・国立社会保障・人口問題研究所「『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2008年度3月推計)について」結果表4. 男女年齢5歳階級別配偶関係別人口

https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2008/kekka_table4.xls (最終閲覧日:2021年10月20日)

・独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」

<https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2019/documents/209.pdf> (最終閲覧日:2021年11月15日)

・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2030年までの労働力人口・労働投入量の予測」https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2018/03/report_180312.pdf (最終閲覧日:2021年11月16日)

・独立行政法人労働政策研究・研修機構 緊急コラム#16「正規・非正規雇用とコロナショック—休業が明けた非正規雇用、伸びが止まった正規雇用—」
<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/column/016.html> (最終閲覧日:2021年11月15日)

・総務省統計局 労働力調査 従業上の地位別就業者数(自営業主、家族従業者、雇業者など)(1953年～)

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/xls/g0202_02.xlsx (最終閲覧日:2021年11月20日)